

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月29日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
庄内川河川事務所長 西 修

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成30年度 小里川ダム機械設備保守業務（電子調達システム対象案件）
- (2) 仕様等
本案件は、小里川ダム管理支所が管理するダム用機械設備の機能維持を目的とした保守点検1式であり、詳細は入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結の翌日から平成32年3月31日まで
- (4) 履行場所
中部地方整備局庄内川河川事務所小里川ダム管理支所管内
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (6) 電子調達システム（GEP S）の利用
 - ① 本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システム（GEP S）で行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3（2）のURLより行うこと。また、電子調達システム（GEP S）によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札に変えることができる。
 - ② 電子調達システム（GEP S）による場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされた者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書を3（3）の交付方法により直接入手した者であること。
なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成でき

- ないことから、競争参加資格を与えない。
- (7) 平成15年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務（工事）を完了（完成）し、引き渡した実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- 同種業務（工事）：ダム用ゲート設備の保守点検業務又は工事（修繕含む）
- (8) 次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。
- ①機械工学、土木工学又は、建築学に関する学科を卒業後、高校は5年以上、高専・短大・大学は3年以上の水門扉の保守点検業務又は水門扉工事（修繕含む）の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ②上記（7）に掲げる業務（工事）の経験（平成15年度以降の実績でなくても良い）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (9) 参考（歩掛）見積書及び見積根拠資料を提出すること。
- (10) 点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒462-0052
愛知県名古屋市中区北區徳町5-52
国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所 経理課
電話 052-914-6712（内線220）
FAX 052-914-6765
- (2) 電子調達システム（GEP S）のURL
<https://www.geps.go.jp>
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・及び方法 取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、3（1）問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。
また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、交付若しくは託送（着払い）を行うので、3（1）問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：電子調達システム（GEP S）を利用又は3（1）へ提出する。
提出方法：電子調達システム（GEP S）、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：電子調達システム（GEP S）を利用又は3（1）へ提出する。
提出方法：電子調達システム（GEP S）、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3（4）に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提

出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。

なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の 交付期間	平成31年1月29日10時00分から平成31年2月27日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の 提出期間	平成31年1月30日10時00分から平成31年2月14日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の 提出期間	平成31年2月26日10時00分から平成31年2月27日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	開札日時 及び場所	平成31年3月1日10時00分 国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所 入札室